

平成 27 年 10 月 28 日

各 位

会 社 名 メタウォーター株式会社
代表者名 代表取締役社長 木田 友康
(コード番号：9551 東証第一部)
問合せ先 取締役 経営企画本部長 中村 靖
(TEL. 03-6853-7317)

米国水処理エンジニアリング会社の買収手続きの開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の米国子会社である METAWATER USA, INC. (以下、「MUSA」)を通じて米国の水処理エンジニアリング会社(非上場)である Aqua-Aerobic Systems, Inc. (アクア エアロビック システムズ インク;以下、「AAS」)およびその子会社(以下、AAS とあわせて「AAS グループ」)を買収し、完全子会社化する手続きを開始することについて決議いたしました。

これを受けて、当事者間で子会社化に関する合併契約などを締結しましたので、お知らせいたします。

記

1. 子会社化の理由

当社グループは、本年 5 月に平成 28 年 3 月期から平成 30 年 3 月期までを事業期間とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画では、「水・環境分野の総合エンジニアリング企業」から「水・環境インフラのトータルソリューションカンパニー」への変革を目指し、国内 PPP^{*1}事業と海外事業を成長分野と位置づけて、各事業の基盤強化、規模拡大に取り組むこととしています。

海外事業では、安定した市場成長が見込まれる欧米を戦略エリアに選定し、事業拡大に注力するとともに、将来の市場成長が見込まれるアジア、その他地域では官民連携を通じた事業基盤づくりに取り組む方針です。

欧米では、国内同様に災害の深刻化が課題となっていることに加え、環境規制の厳格化が進んでいるため、それらに対応でき、ライフサイクルコストで優位性のある当社技術を生かせる余地が大きいと捉えています。当社は、こうした機会を見据え、戦略投資の一環として、まず欧米で EPC^{*2}事業を展開するために必要なネットワークと豊富な実績を有する企業との戦略的提携について検討を重ねた結果、AAS グループを理想的なパートナーとして子会社化することとしました。

AAS グループは、米国に本拠を置く上下水道分野のエンジニアリング企業(非上場)で、下水処理および浄水に関するエンジニアリングやサービスを、オーストラリア、中国、インド、英国のパートナー企業とともにグローバルに展開しています。三次処理向け布ろ過装置(クロスメディアフィルターシステム)、回分式下水処理装置、膜ろ過装置、曝気装置、攪拌装置、プロセス制御システムなど、独自の技術により官需・民需向けの下水処理・浄水市場で高いプレゼンスを獲得している製品群を保有しています。また、全米をカバーする販売代理店、コンサルティング会社、土木建築会社など、米国での EPC^{*2}事業で不可欠なネットワークを長年かけて築き上げ、数多くの協働実績を有しています。経営面においても、AAS グループは安定した収益基盤を有し、過去 10 年間営業黒字を継続しています。

今回の子会社化により、AAS グループは、当社の経営リソースを生かして、これまで以上に大型案件や複数案件を手がけることが可能になります。また、当社グループは、オゾン処理システム、セラミック膜ろ過システム、高速ろ過システムなどの製品群を AAS グループの事業基盤を通じて展開することができます。加えて、両社グループの技術やノウハウを融合することで、各地域のニーズに合った製品やソリューションの開発が可能となります。

当社グループは、AAS グループと一体になり、両社が長年築き上げてきたリソースを融合することにより、国内外で「水・環境インフラ」を将来にわたり支え続け、“水”を中心とした循環社会の持続に寄与できる

企業グループを目指してまいります。

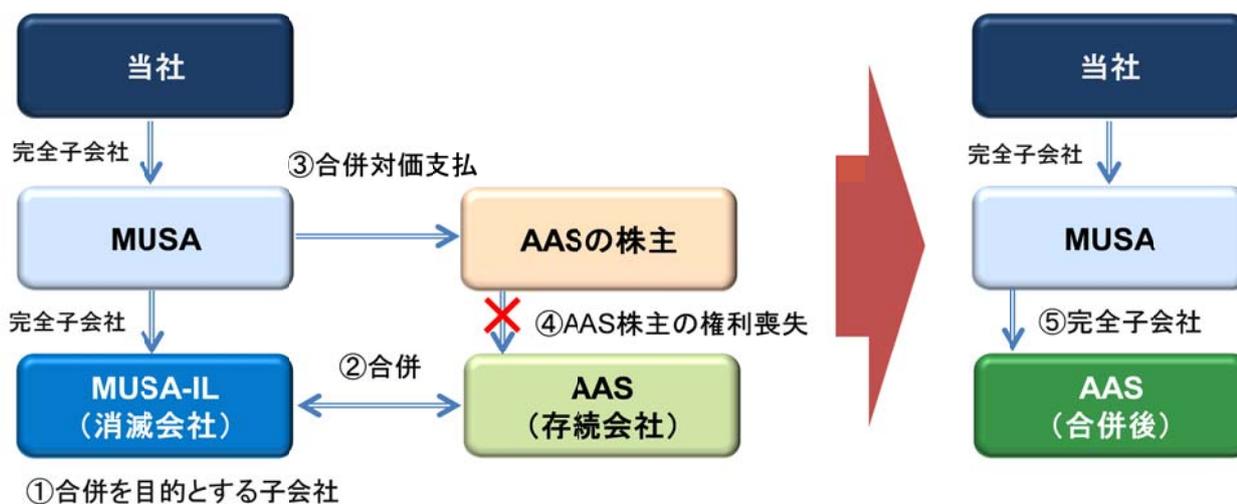
*1 PPP … Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間の資金、技術、ノウハウ、経営能力を活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

*2 EPC … Engineering, Procurement and Construction の略。上下水道施設・設備の設計・建設を指し、当社ではプラントエンジニアリング事業セグメントの中核。

2. 子会社化の方法

米国イリノイ州会社法の規定に従い、AAS を存続会社、合併を目的とした MUSA の子会社 MUSA-IL, INC. (以下「MUSA-IL」) を消滅会社として、吸収合併を行います。これにより、MUSA は、AAS を完全子会社とし、その合併の対価が MUSA から AAS の株主に対して支払われます。

■本件のスキーム図



3. 異動する子会社（AAS：存続会社）の概要

(1) 名称	Aqua-Aerobic Systems, Inc.		
(2) 所在地	6306 North Alpine Road, Loves Park, IL 61111 U.S.A.		
(3) 代表者の役職・氏名	Mr. Robert J. Wimmer, President and CEO		
(4) 事業内容	上下水道の水処理に関するエンジニアリング事業およびサービス事業		
(5) 資本金	139,200 米ドル (約 17 百万円 ※1 米ドル：120 円換算)		
(6) 創業	1969 年 5 月		
(7) 大株主および持株比率	Mr. John D. Brubaker : 51.84% Mr. Robert J. Wimmer : 23.13% その他、17 名		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と AAS はコンサルティング等に係る業務委託契約を締結していました。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績および連結財務状態 (単位：千米ドル)			
決算期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期
連結純資産	20,916	25,535	28,394
連結総資産	47,360	48,162	52,754
1 株当たり連結純資産	1,612 米ドル	1,968 米ドル	2,039 米ドル
連結売上高	57,008	59,781	68,857
連結営業利益	2,533	3,688	7,830
連結経常利益	2,206	6,559	7,712
連結当期純利益	2,382	5,558	7,260
1 株当たり連結当期純利益	183 米ドル	428 米ドル	521 米ドル
1 株当たり配当金	53 米ドル	54 米ドル	162 米ドル

4. 異動する子会社（MUSA-IL：消滅会社）の概要

(1) 名称	MUSA-IL, INC.
(2) 所在地	301 Route 17 North, Suite #504, Rutherford, NJ 07070 U.S.A.
(3) 代表者	取締役社長 福島 一郎
(4) 資本金	1,000 米ドル
(5) 設立年	2015 年 9 月
(6) 大株主および持株比率	METAWATER USA, INC. : 100%

5. 子会社化を行う米国子会社の概要

(1) 名称	METAWATER USA, INC.
(2) 所在地	301 Route 17 North, Suite #504, Rutherford, NJ 07070 U.S.A.
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 福島 一郎
(4) 事業内容	水処理装置の販売・処理設備建設
(5) 資本金	3.75 百万米ドル
(6) 設立	2013 年 1 月
(7) 純資産	△1.12 百万米ドル
(8) 総資産	7.02 百万米ドル
(9) 大株主および持株比率	当社 : 100%

6. 合併後の所有株式の状況

(1) 合併前の所有株式数	0 株（議決権の数：0 個 議決権所有割合：0%）
(2) 取得価額	AAS の買収対価の概算額： 87 百万米ドル（約 104 億円 ※1 米ドル：120 円換算） アドバイザー費用等の概算額： 3 百万米ドル（約 4 億円 ※1 米ドル：120 円換算）
(3) 合併後の所有株式数	2,000 株（議決権所有割合：100%）

※本件に係る資金については、昨年 12 月の株式上場で得た資金等を充当します。

7. 日程

2015 年 10 月 28 日	合併契約などの締結
2016 年 1 月初旬（予定）	取引実行*

*法的手続きが終了次第、速やかに実行する予定です。

8. 今後の見通し

AAS の損益が当社連結業績に反映されるのは来期以降となる見込みです。また、アドバイザー費用などは当期連結業績予想に織り込んでおり、本年 4 月 24 日に公表しました予想に変更ありません。

また、中期的な業績への影響については、本年 5 月 29 日付の「中期経営計画策定に関するお知らせ」で公表しました中期目標に投資効果として織り込んでおります。

以 上

（参考）当期連結業績予想（平成 27 年 4 月 24 日公表）および前期連結実績（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 （平成 28 年 3 月期）	111,000	8,400	8,100	5,200
前期連結実績 （平成 27 年 3 月期）	106,945	8,220	8,213	4,989

将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標等のうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。